

2024年  
1月4日(木)  
新春特別号



船橋市役所職員労働組合  
船橋市立医療センター職員労働組合  
発行責任者/青木賀一 編集責任者/榊 義明  
☎ 047(436)3093 FAX047(436)3091  
E-mail f-kumiai@alpha.ocn.ne.jp

# 迎春



今年の千支の折紙 作成者コメント：ポージングの折りで「辰感」を出すのが難しかったです。

新年あけましておめでとうございます。  
本年も組合へのご支援・ご協力を  
よろしくお願いいたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5月8日に5類へ移行しましたが、感染拡大は第8波に到達し、死亡者数は過去最多を更新しました。致死率が低下しても感染者数が増加してしまえばそれに伴い死亡者数も増加するからです。新たな変異株の追加認定やインフルエンザとの同時流行のみならず、その他の季節外れの感染症もみられ、気を緩めることのできない対応に全職員が奮闘した1年でした。

すべての正規職員の給与引き上げとなる人事院勧告、最低賃金引上げ、会計年度任用職員についても正規職員同様に賃金改定の遡及や勤勉手当支給が可能となりました。また、西武・そごうの労働組合によるストライキは社会的支持を得るなど、労働組合の運動・存在が注目されはじめました。このように、コロナ危機を乗り越えつつ、住民を守る公共を取りもどす、組合員の生活とやりがいを守る運動を目に見える形で前進させてこられたのは、「住民の繁栄なくして自治体労働者の真の幸福はない」との思いと、組合員の切実な要求に寄り添い取り組むという揺るがない組合運動の成果です。

平和問題では、ロシアによるウクライナ軍事侵攻は700日に迫っています。新たにイスラエルとハマスの戦争も始まり、多くの一般市民が巻き込まれています。衝撃的な映像も多数報道されました。ウクライナの公務員が、言葉なく遺体袋を掘った穴に次々に入れる集団埋葬を行う場面や、産科病院への爆撃により搬出される重傷を負った妊婦の映像でした。これらは今も続いています。一刻も早く停戦すべきであり、日本政府は外交の力を強く発揮すべきです。

組合は、自治体に働く労働者として、「地域住民に必要とされる仕事、地域に役立つ仕事をした」との気持ちとを大切に、職場にある「自分たちの要求」と共に、地域住民や働く人達の要求を追求する立場で、労働組合活動の意義を深め、その存在価値がますます光るよう、組合員と共に役員一同頑張ります。

船橋市役所職員労働組合 中央執行委員長 青木賀一  
船橋市立医療センター職員労働組合 執行委員長 瓜生裕二

他組合役員一同

